

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 24.3.16 第 180 回国会第 5 号

3 月 16 日（金）第 5 回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件（今冬期の大雪等による被害状況等について）

- ・中川国務大臣（防災担当）から報告を聴取しました。
- ・中川国務大臣（防災担当）後藤内閣府副大臣、吉田国土交通副大臣、福田総務大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官、森本農林水産大臣政務官、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

2 豪雪地帯対策特別措置法の一部を改正する法律案起草の件

- ・村井委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第 48 条の 2 の規定により内閣の意見を聴取したところ、前田国土交通大臣から「特に異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決めました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、きづな、社民、みんな）

3 豪雪地帯対策の充実強化に関する件

- ・市村浩一郎君外 6 名（民主、自民、公明、共産、きづな、社民、みんな）から提出された豪雪地帯対策の充実強化に関する件の決議案について、提出者長島忠美君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決めました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、きづな、社民、みんな）
- ・前田国土交通大臣から発言がありました。

（質疑者及び主な質疑内容）

長 島 忠 美君（自民）

- ・豪雪地帯において、高齢者世帯の雪下ろしの負担を軽減するための取組や人材を確保する方策について、中川防災担当大臣はどのように考えているのか、伺いたい。
- ・融雪により新潟県上越市で大規模な地すべりが発生し、住宅等が被災した。今後、本格的に雪解けを迎える時期になれば、被害が拡大することも心配されるが、国土交通省では、どのような対策を講じているのか。
- ・落雪住宅などの克雪住宅の普及等により、屋根の雪下ろしの負担が軽減されてきたが、屋根の下にある排雪については、共同で除雪機を借り上げて集落全体の除排雪を行っているところもあるので、自治体がこれに要する費用を助成することで集落としての自助を進めることもできると考えるが、こうしたことについて、中川防災担当大臣の考え方を伺いたい。

谷 公 一君（自民）

- ・中川防災担当大臣（当時の予算委員会筆頭理事）らが、東日本大震災から 3 週間後に復興策を盛り込んだ復興関連法案の原案を作成していたと新聞で報道されたが、原案と今の復興策との違いはどこにあるのか、また、原案が採用されなかったことについて、どのように考えているのか、中川防災担

当大臣の見解を伺いたい。

- ・政府において、災害対策基本法の見直しが検討されている。同法には、復旧の規定はあるものの、復興の規定はないことから、今後、復興の規定を設けるべきであると思うが、中川防災担当大臣の所見を伺いたい。
- ・地方自治体の除排雪の費用は、普通交付税や特別交付税で措置されているが、除雪機材の購入費については、どのような地方財政措置が行われているのか。

稲 津 久君（公明）

- ・除排雪対策に取り組んでいる自治体に対し、国が支援することが必要であると思うが、中川防災担当大臣に所見を伺いたい。
- ・県道と市町村道の除排雪を一体的に行い、業務の効率化や地域住民へのサービス向上を図っている自治体もあり、国はこのような取組に対し財政支援を行うことも必要ではないか。
- ・独り暮らしや夫婦のみの高齢者世帯も増えていることから、克雪住宅の一層の整備が必要であると思うが、克雪住宅の整備に関する税制上の優遇措置や補助金制度の現状及び今後の考え方はどのようになっているのか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・災害救助法の弾力運用により、避難所として借り上げられた旅館、ホテルの価格について、政府が参考として示した1人1日5,000円という新潟県中越地震の際の経費が、自治体に事実上の基準と受け取られ、被災者は不便を強いられたことから、政府の対応には問題があったのではないかと。
- ・大雪により被害を受けた青森県のりんご農家等に対しては、平成23年度から被災農家の収益力強化及び経営安定のために実施されている未収益期間に着目した果樹・茶支援対策事業の緊急対策を活用できるのではないかと。また、同事業について、園地被害の面積要件を緩和するなど、柔軟に対応すべきではないかと。
- ・2月17日の参議院災害対策委員会における津島国土交通大臣政務官の「雪寒法に基づく指定路線の見直しをする」旨の国会答弁について、自治体側は指定路線の追加と受け止めたが、政務官の真意を伺いたい。

重野 安正君（社民）

- ・近年の自治体職員数の減少により地域の防災力が低下していると考え、この問題についての中川防災担当大臣の認識を伺いたい。
- ・自治体が除排雪費等に活用している社会資本整備交付金の交付決定率が低く、また、交付金の在り方が現場のニーズと合致していないと考えるが、政府としてどのような対応を考えているのか。

柿澤 未途君（みんな）

- ・自治体の除排雪費に用いられる社会資本整備交付金について、政府は、広範囲で大雪のあった年度は各自治体への交付決定率が下がるとしており、今年度も前年度同様に交付額が異例の低さになることが予想されることから、豪雪地帯の自治体の除排雪費用が不足するのではないかと。
- ・除排雪のため機械や人員を抱えることが建設業者の負担となっていることから、市町村に対して、道路の整備及び除排雪を一括して通年契約とするなどの地域維持型契約方式を推進すべきではないかと。

石田 三示君（きづな）

- ・豪雪地帯では、高齢化や建設業者の減少などが進んでおり、特に高齢者については除排雪作業中の死亡事故が多くなっている。このような高齢者の事故を防ぎ、また、除排雪の担い手を確保するためにどのような対策をとっているのか、伺いたい。
- ・空き家の除雪及び危険な空き家の解体等、自治体は空き家対策を迫られているが、国としてもこれを支援することが必要ではないかと。

矢崎 公二君（民主）

- ・除排雪のための体制維持及び雪処理の担い手確保のために、国はどのような支援を行っているのか国土交通省に伺いたい。
- ・今冬期の豪雪では、青森、新潟及び長野に災害救助法が適用されているが、要援護世帯や空き家の除雪についてどのような措置をとっているのか厚生労働省に伺いたい。
- ・自治体では除排雪のための費用が不足しており、特別交付税の追加配分を要望しているが、政府はこれにどのように対応していくのか総務省に伺いたい。